

平成24年行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	電源地域振興促進事業費補助金 (特別電源所在県科学技術振興事業補助金)		担当部局庁	研究開発局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成4年度～		担当課室	原子力課立地地域対策室		立地地域対策室長 高山宏		
会計区分	エネルギー対策特別会計 (電源開発促進勘定)		施策名	X-5 原子力分野の研究・開発・利用 (紛争解決を含む)の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律施行令 第51条第1項第21号		関係する計画、通知等					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	(独)日本原子力研究開発機構の原子力発電施設等の所在する都道府県における科学技術振興のための調査、試験研究及び基盤整備に対する補助を行うことにより、当該施設が研究開発施設であるという特性を最大限活かしつつ、当該地域に密着した科学技術の振興を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	(独)日本原子力研究開発機構の原子力発電施設等の所在する都道府県(電源立地地域)に対し、当該都道府県内における科学技術振興のための試験研究及び基盤整備事業を支援するための補助金(補助金額は補助要綱において規定)を交付する。(補助率:定額)							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	1,930	1,880	1,880	1,790	1,840	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	△25	25	0		
		計	1,930	1,855	1,905	1,790	1,840	
	執行額		1,820	1,790	1,728			
執行率 (%)		94.3%	96.5%	90.7%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)	
	本補助金は、(独)日本原子力研究開発機構の原子力発電施設等の所在する都道府県(電源立地地域)において、調査、試験研究及び基盤整備等が実施されることにより、当該地域の科学技術振興を図ることを目的としている。このため、これら事業を支援するため、電源立地地域に対して補助金の交付を行うもの。		成果実績 —	電源立地地域が実施する工業分野における基礎研究用の試験機器の整備事業など、当該地域の科学技術振興のための事業に対して、交付金を交付した。	電源立地地域が実施する医療分野における放射線を用いたガン治療に関する試験研究など、当該地域の科学技術振興のための事業に対して、交付金を交付した。	電源立地地域が実施する農業分野における当該地域の特産品の品種改良等に関する試験研究など、当該地域の科学技術振興のための事業に対して、交付金を交付した。		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	補助事業者からの申請に基づき3件の補助金を交付する。		活動実績 (当初見込み)	3件	3件	3件	— (3件)	
単位当たりコスト	576百万円		算出根拠	執行額1,728百万円/交付先件数3件				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	整備事業	1,223百万円	1,232百万円	補助事業者の事業計画等による				
	試験研究事業	567百万円	607百万円					
	計	1,790百万円	1,840百万円					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	<ul style="list-style-type: none"> ・交付先である地方自治体(電源立地地域)において、企画された事業であり、その内容は当該地域のニーズに沿ったものである。 ・本事業については、エネルギー対策特別会計における電源立地対策の一環として、国が実施する必要がある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	<ul style="list-style-type: none"> ・関係法令や交付規則に基づき、電源立地地域へ交付を行っているものであり、交付額やその内容についてもこれらに沿った内容となっている。また、額の確定を実施し、費目・用途が事業目的に即している事を確認している。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	<ul style="list-style-type: none"> ・電源立地地域が実施する、科学技術振興のための試験研究及び基盤整備事業への支援を行ったものであり、実効性の高い事業となっている。 ・他省庁においても、原子力発電施設等に対する理解促進を図るための類似事業があるが、当該事業との連携等により、両事業の相乗的な効果が得られる様になっている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名 経済産業省	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業は、電源立地対策として、原子力発電施設等に対する理解促進を図るための事業であり、これまでも電源立地地域における科学技術振興に資する事業に活用されてきたところである。 ・また、その事業内容は、地域のニーズ等について最も知見を有する地方自治体により企画・実施されており、効果的かつ効率的なものとなっている。 ・なお、補助金の執行にあたっては、交付先である地方自治体において、関係法令や交付規則に基づき、事業の目的に沿った使用がされていた。 		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<ol style="list-style-type: none"> 1. 事業評価の観点:この事業は、(独)日本原子力研究開発機構の原子力発電施設等の所在する都道府県における科学技術振興のための調査、試験研究及び基盤整備に対する補助を行うことにより、当該施設が研究開発施設であるという特性を最大限活かしつつ、当該地域に密着した科学技術の振興を図る事業であり、長期継続、事業の効率化等の観点で検証を行った。 2. 所見:本事業は長期継続事業(5年以上)であるが、エネルギー・環境会議の結果等を踏まえつつ、引き続き事業の目的に即して着実に事業を実施すべきである。その際には、①予算の硬直化を防ぐため、事業内容の精査や、補助要項等に基づき補助事業者が経済的・効率的・効果的な執行を行うように努め、経費の効率化の一層の推進②事業の成果の促進を図るため客観的な方法による評価の在り方についての検討、を行うべきである。 		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
執行等改善	<p>予算監視・効率化チームの所見を踏まえ、引き続き、補助金の使用状況等を把握し、補助目的に沿った使用等がされるよう努める。また、本補助事業の成果の促進が有効に活用されるよう、事業者において、成果の評価の仕組みを取り入れることを前提に検討を進める。なお、本補助事業の実施にあたっては、今後のエネルギー・環境会議の結果等を踏まえることとする。</p>		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0512	平成23年行政事業レビュー	0512

文部科学省
1,728百万円※1

原子力発電施設等の所在する都道府県に対し、当該都道府県内における科学技術振興のための試験研究及び基盤整備事業を支援するための補助金を交付

〔交付〕

A 電源地域振興促進事業費補助金事業
(特別電源所在県科学技術振興事業補助金事業)
1,723百万円※1
都道府県(全3県)

当該都道府県内における科学技術振興のための試験研究及び基盤整備事業等を実施

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

※1 国側の数字は国の決算額、補助事業者側の数字は補助事業者の決算額(実績報告書ベース)であることから両者の額が一致しないことがある。

A.福井県			E.		
費目	使 途	金額※1 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
設備備品 整備費	株式会社a等 サイドスキャンソナー等の購入	297			
維持費	株式会社b等 走査型電子顕微鏡の保守等	85			
運営費	株式会社c等 公設試験研究機関科学技術ネット ワークシステム保守点検等	42			
試験研究費	株式会社d等 ガラス器具・試薬の購入等	214			
計		638	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金額※1 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金額※1 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につい
 て記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

※1 国側の数字は国の決算額、補助事業者側の数字は補助事業者の決算額(実績報告書ベース)であることから両者の額が一致しないことがある。

支出先上位10者リスト

A.都道府県

	支出先	業務概要	支出額※1、2 (百万円)	入札者数	落札率
1	福井県	福井県における科学技術振興のための試験研究及び基盤整備事業を実施	638	—	—
2	茨城県	茨城県における科学技術振興のための試験研究及び基盤整備事業を実施	574	—	—
3	岡山県	岡山県における科学技術振興のための試験研究及び基盤整備事業を実施	512	—	—
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

※1 国側の数字は国の決算額、補助事業者側の数字は補助事業者の決算額(実績報告書ベース)であることから両者の額が一致しないことがある。

※2 百万円未満端数処理の関係等で積み上げと合計は一致しない。